

平成19年6月29日

内閣府独立行政法人評価委員会

委員長 大森 彌 殿

独立行政法人国立公文書館

監事 田部井 悦 子

監事 新 村 保 子

平成18年度独立行政法人国立公文書館年度計画の実施状況  
について（報告）

標記について、監事として別紙のとおり報告する。当館報告と併せてお目通し  
いただき、適切な評価を賜りたい。

(別紙)

1. 平成18年度は、第二期中期目標、中期計画の第二年度であり、中期計画と整合性をもった年度計画と四半期別の業務執行計画を作成し、これらの諸計画に基づき、各般の業務について計画通り実施された。第二期の中期目標に照らして着実かつ的確に成果を上げたといえる。

2. 平成18年度の業務の中で特筆すべきこととしてパブリック・アーカイブズ・ビジョンの作成・公表を挙げたい。

これは国立公文書館の、国民に対する約束、役職員の決意表明をパブリック・アーカイブズ宣言として作成・公表したもので、その使命、事業理念、理想像を明らかにしたものである。その作成には館のすべての役職員が共同参画した。爾後の具体的事業展開に大きな枠組みを与えるものであり、また、組織体としてのモラルを高めるきわめて有意義な文書であると考えられる。

3. 平成18年度はパブリック・アーカイブズ・ビジョンに基づき事業を展開したわけであるがその中で高い成果を達成した業務を次に4点挙げる。

新しい移管基準の下での効率的業務執行：平成17年度に決定された新しい移管基準の下に受け入れた文書を予定通り19年3月までに一般の利用に供することができた。

第2期中期目標における業務効率化目標の着実な達成：業務の電子化、一般競争入札導入の進展等により経費削減2%の目標を達成した。

広報の推進：より一層国民のための公文書館とするべく、広報活動に力が注がれている。19年度刷新に向けたホームページのリニューアル作業(19年4月1日より運用開始)、中高生に理解できるような歴史公文書検索サイト「ぶん蔵」の運用開始、17年度に開始されたデジタルアーカイブの2年目としてそのコンテンツの充実などの努力がなされた。

国際的役割の一層の推進：ICA副会長国として活発な活動を行い、18年春には執行委員会を招致し、同時に記念行事を行った。また、19年秋にはEASTICAの第8回総会を東京で開催することが決まっている。

4. アジア歴史資料センターについても上記ビジョンに沿って事業が行われたが、その中で18年度特筆すべきことは次の2点である。

新しい資料提供システムの導入：検索機能の強化、標準化、保存容量の増加などを図った新システムが18年10月より運用開始され、データベースへのアクセ

ス、検索の利便性の飛躍的向上が図られた。また導入に当たっては総合評価方式による一般競争入札が実施された。

アジア歴史資料センターの5周年記念事業の実施：アジア歴史資料センターは平成18年度に設立5周年を迎え、公開シンポジウムを開催、また館の情報誌『アーカイブズ』においてアジ歴特集号（27号）を作成した。

5．平成17年度内閣府独立行政法人評価委員会から指摘された事項については18年度中に適切な対応がなされた。

17年度については すべての移管対象機関からの公文書の移管と移管数の増加に努めること、 公文書館の存在感を国内外に示していくこと、 公文書館とアジア歴史資料センターの連携の強化、などを通じ、 常勤職員の目標期間中の1名削減方針の下で、公文書館が目指す事業を行うための体制整備と事業内容の充実に努めること、とのご指摘があったところであるが、18年度の業務の執行を通じていずれも進展を見せたといえる。

6．以上、平成18年度は、着実に中期計画を実行、新たに明文化されたビジョンに先導され、的確な方向性を持って業務が執行されている、と監事として高く評価している。また、業務の効率化も順調に進んでいるが、公文書の移管については移管元（府省庁等）に主導権があることから、当館のみの努力では十分進展しないなどの制約もあり、当館としても政府部内の協力要請にさらに注力するとともに、他省庁の公文書館に対する協力を願うものである。こうした面からも研究中の新たな公文書館制度の確立に向けた内閣府の取り組みが進展することを期待したい。